

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	価値創生に向けたネットワーク型人文・社会科学系大学院構築支援事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和10年度	担当課室	大学振興課	大学振興課長 古田 和之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議) ・「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) ・「第6期 科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会経済活動が、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつあるなか、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要。他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務であることから、ネットワーク型の教育研究を通じて社会の期待に応える、新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央教育審議会大学分科会大学院部会「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性中間とりまとめ」(令和4年8月3日)等にて指摘されている人文科学・社会科学系大学院における課題(産業界等で活躍するような幅広いキャリアパスを念頭に置いた教育になっていない、小規模な専攻が多く学生のテーマに合う研究指導や組織的なキャリア支援が行われていない等)の解決に向けて、ネットワーク型の教育研究体制構築による研究指導・キャリア支援の抜本的向上や、社会課題の解決に取り組む企業や公的機関等の参画を促す新たな人文科学・社会科学系大学院教育モデルの構築への補助。 【補助率:定額補助】						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	685
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	685
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	研究拠点形成費等補助金	-	683	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致していない場合がある。			
	研究拠点形成等謝金	-	1	要求額のうち「重要政策推進枠」:685百万円			
	研究拠点形成等業務庁費	-	0.4				
	研究拠点形成等業務旅費	-	0.3				
	研究拠点形成等委員等旅費	-	0.3				
	計	-	685				

活動内容 (アクティビティ)	ネットワーク型の教育研究体制構築による研究指導・キャリア支援の抜本的向上や、社会課題の解決に取り組む企業や公的機関等の参画を促す新たな人文科学・社会科学系大学院教育モデルの構築を行う大学等への補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	新たな人文科学・社会科学系大学院教育モデル構築の推進	事業の採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／採択件数(件)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8年度	目標最終年度 10年度	
	人文科学・社会科学系大学院修了者のキャリアパス拡大	本事業の採択課題(大学)それぞれの修士課程修了者の就職率(人文科学系)の平均が、当該年度の学校基本調査における集計データの平均以上となった割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各年度の学校基本調査における集計データを基準とする									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8年度	目標最終年度 10年度	
	人文科学・社会科学系大学院修了者のキャリアパス拡大	本事業の採択課題(大学)それぞれの修士課程修了者の就職率(社会科学系)の平均が、当該年度の学校基本調査における集計データの平均以上	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各年度の学校基本調査における集計データを基準とする									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8年度	目標最終年度 10年度	
	人文科学・社会科学系大学院修了者のキャリアパス拡大	本事業の採択課題(大学)それぞれの博士課程修了者の就職率(人文科学系)の平均が、当該年度の学校基本調査における集計データの平均以上	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各年度の学校基本調査における集計データを基準とする									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8年度	目標最終年度 10年度	
	人文科学・社会科学系大学院修了者のキャリアパス拡大	本事業の採択課題(大学)それぞれの博士課程修了者の就職率(社会科学系)の平均が、当該年度の学校基本調査における集計データの平均以上	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各年度の学校基本調査における集計データを基準とする									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								8年度	10年度	10年度	10年度	
人文科学・社会科学系博士課程における円滑な学位授与		本事業を通じた博士課程修了者の標準修業超過率(人文科学系)が、当該年度の標準修業年限超過率平均以下となった件数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80	100			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	隔年で実施される「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」の集計データを基準とする(R2年度実績から2年おきに集計の予定)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興									
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議)や「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられた政策を実現するものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議)や「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられた政策を実現するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議)や「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられた政策を実現するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経てその妥当性や競争性を確保しながら選定する予定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定を予定しており、国費の負担割合は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際に、交付先から提出される申請書等に基づいて、事業経費の費目・使途の内容について把握し、妥当なコスト水準であることを厳正に確認する予定。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを確認する予定。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定する予定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業年度毎に各機関から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行う予定。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に適した定量的な成果実績を把握や中間評価等を実施する予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国公立大学等を通じた競争的環境の下、国として進めるべき改革を積極的に推進する大学等の取組を選定・支援する予定であり、効果的な事業として実施する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施を予定しており、活動実績の着実な向上に向けて実施することから、見込みは妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果等については、実施機関によるホームページや各種メディアへの展開のほか、実施機関による成果発表会等を通じて活用の促進を図ることを予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」や「経済財政運営と改革の基本方針2022」等に盛り込まれた政策を実現するものとして、計画的かつ確実に人材の育成や新たな人文科学・社会科学系大学院教育モデルの構築を行う観点から、国が財政支援を行いながら強力に推進する必要がある。支出先の選定に当たっては、公募を実施し、第三者委員会を選定することにより、その妥当性や競争性が確保されることになっている。	
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、毎年度の進捗状況・取組実績等を報告書により確認するとともに、中間評価等を実施し、評価結果を踏まえた事業内容の改善・定着、成果の普及・発信を行うこととする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8年度	目標最終年度 10年度
	人文科学・社会科学系博士課程における円滑な学位授与	本事業を通じた博士課程修了者の標準修業超過率(社会科学系)が、当該年度の標準修業年限超過率平均以下となった件数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	隔年で実施される「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」の集計データを基準とする(R2年度実績から2年おきに集計の予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8年度	目標最終年度 10年度
	実社会での価値創生を目的としたチーム型教育研究の推進	本事業を通じた産業界や公的機関等と連携した共同教育プログラム、共同研究の実施件数(前年度以上)	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各大学からの実施報告や中間評価等を通じて集計の予定								